

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

教育指導課長 常松 徹

電話番号

0852-22-5444

事務事業の名称	学力育成推進事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教員、児童・生徒
	(2) 意図	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図る。
事業概要	児童・生徒の学力育成の取組を推進するために、市町村とも連携しながら、学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況の把握：小学校3年生～中学校2年生対象の学力調査 2 授業の質の向上：算数授業改善校8校の実践研究の成果の普及 3 小学校へインターネットによる学習プリントを配信 4 学習の活用力の育成のため、しまねの数リンピック及び科学の甲子園（県予選）の開催 5 高校における教育課程実践モデル事業の実施 6 教育プログラムの開発の国指定校への支援	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	目標値		60.0	65.0	70.0	70.0	%
	式・定義	島根県の小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童数/全国学力・学習状況調査を受けた児童数の割合	実績値	57.7	59.7				
			達成率	-	99.5	-	-	-	
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		45.0	50.0	55.0	60.0	%
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合	実績値	38.3	58.3				
			達成率	-	129.6	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	71,719	86,781
うち一般財源 (千円)	32,504	32,079

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

- ・平成28年度全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」と言う。）の実施教科（国語、算数、数学）の平均正答率（括弧内の数値は全国平均正答率との差）は、小学校6年：国語A74.5%(+1.6)、国語B57.3%(-0.5)、算数A77.0%(-0.6)、算数B45.9%(-1.3)、中学校3年：国語A76.3%(+0.7)、国語B67.9%(+1.4)、数学A59.5%(-2.7)、数学B41.7%(-2.4)であり、算数・数学で全国平均を下回っている。
- ・同調査で、小学校6年生の算数の勉強が好きな児童の割合が59.7%、中学校3年生の数学の勉強が好きな生徒の割合が54.6%で、全国平均（小66.0%、中56.0%）に比べて低い状況である。
- ・「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合58.3%（全国46.2%）、中学校の割合26.7%（全国37.2%）と中学校での活用に課題がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・全国調査結果から、授業の中で目標（めあて・ねらい）が示された割合が、小学校は90.8%中学校は87.0%で、全国値の小学校87.6%、中学校84.9%を上回り、昨年度に比べて（小85.4%、中75.3%）改善が見られた。
- ・各学校で、学力調査を活用したPDCAサイクルを回そうという動きが見られるようになった。
- ・数リンピックの参加者が1000名以上になっている。（H27年 1,062人→H28年 1,115人）
- ・「チームしまね」進学対策事業では、研修会や研究会を開催し、数学・理科の系4科目にワーキングチームをつくり、センター試験の結果分析と対策を支援した。各ワーキングチームが作成した教材を県立学校に配付し、活用を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・全国調査結果では、小・国語A、中・国語A・Bにおいて全国平均を上回ったが、小・国語B、小・算数A・B、中・数学A・Bについては下回った。また、算数の勉強が好きな児童の割合も低い状況である。・平日1時間以上家庭学習する児童生徒の割合が、小66.0%、中53.5%で全国平均（小62.5%、中67.9%）に比べ、中学校で低い状況である。・高等学校においては「主体的・対話的で深い学び」を実現する課題解決型などの授業づくりに課題がある。・中山間地域、離島の学校において、未開設の教科・科目がある。・義務教育段階から成績上位層が伸びていない。・新しい学力観に対応した授業改善が進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・全国調査結果から見た課題や改善方策を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が、中学校で十分に進んでいない。・学習意欲と学習習慣を関連づけて指導する取組が十分に進んでいない。
- ・高校における「主体的・対話的で深い学び」を実現していく上で必要不可欠なICT機器整備ができていない。・中山間地域、離島の学校においては標準法により配置できる教員が少なく、専門教員を配置できない教科・科目がある。また、課題解決型学習を実践するうえで、教員の業務負担が大きい。
- ・教員に新しい学力観に対応した授業改善のイメージができていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・各学校が、全国調査と県学力調査を活用したPDCAサイクルを回し授業改善を進めるために、各学校での取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
- ・めざす授業を明確にして、具体的な授業づくりについて実践的研究をすすめる必要がある。
- ・学習習慣定着のための各学校の取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
- ・すべての高校にICT機器を整備するには多大な財源が必要である。
- ・国基準を超える教員の配置、教員負担軽減のためのサポート体制構築のためには多大な財源が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・全国調査と県調査を活用したPDCAサイクルを各学校で回せるように、授業の改善と個別指導の充実を図るよう管理職に働きかけるとともに、教育情報紙やWeb等で情報発信していく。県調査について実施学年・教科を精選し、市町村の負担を求めないこととし、全県統一した学力調査を実施することで学力の定着及び学習指導の状況の把握が可能となる。
- ・算数授業改善推進校の成果を、小学校だけでなく中学校も含め広く県内に発信していく。
- ・高等学校における「教育課程実践モデル事業」の取組を進めながら、その成果を他校にも発信し県内全体に広めていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために必要とされるICT機器の整備も早急にすすめていく。
- ・児童生徒の「学ぶ力」「学んだ力」を向上させる取組や、普通科高校における資質能力の育成に向けた取組を進める。（新規及びキャリア教育から移行）
- ・中山間地域、離島の高校においては専任教員の確保と配置を進め、大学入試の受験機会等の確保・都市部の学校との平等性を確保していく。
- ・すべての教科で授業改善を行っていく必要があるため、国際理解教育推進事業、学校設備整備費を統合する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	学力育成推進事業
---------	----------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0	26.7				
			達成率	—	76.3	—	—	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%